



## 首都圏の大動脈「首都高速道路」(日本)

### 1. 「首都高速道路」とは？

東京都区部とその周辺地域(首都圏)にわたる、約300キロメートルの高速道路のことです。首都高速道路株式会社が、維持・管理を行っています。

### 2. 最近の動向

今月に入り、「首都高速道路」の大規模改修を検討する有識者会議が始まりました。首都圏の1都3県をつなぐこの道路は、1962年に東京・京橋一芝浦間が初めて開通。東京オリンピック開幕の1964年10月までに、33キロが完成しました。今では、全長約300キロのうち、3割程度の距離に相当する部分が40年以上経過。全体の半分近くが、30年以上を経過しました。全体的に、かなり老朽化が進んでいます。

亀裂やひび割れなどの補修が必要な件数は、2009年時点で9万6,600件。これは、2002年時点の約3倍です。1日の平均利用台数が約100万台。トラックなど大型車の通行量も、一般道の約5倍に達しており、劣化の激しい状況が続いています。年間の補修費用も、200億～300億円に達しており、経済的な負担も非常に大きくなっています。



### 3. 今後の展開

「首都高速道路」は、高架橋が全体の8割、トンネルが1割を占めています。大規模な改修を行う場合には、こういった構造上の問題をクリアする必要があります。具体的には、長期間の通行止めなどによる利用者への影響を最小限に抑える工夫です。ちなみに、「首都高速道路」で生じる交通渋滞の経済損失は、約1,260億円に達するといった試算結果(2004年度)があります。大規模改修の際には、普段よりもさらに大きな渋滞が見込まれます。つまり、「首都高速道路」の改修には、大きな経済損失も伴うのです。

1995年の阪神・淡路大震災後に行われた高速道路の改修では、橋脚約7,200基の耐震補強などで約3,000億円を要しました。今の「首都高速道路」の大規模改修となると、これを上回るのは確実です。

スムーズな交通手段の確保は、経済活動の根幹を成すものです。特に、日本の首都を横断する「高速道路」は、日本の経済活動に必要な不可欠なインフラです。改修のための財源確保と併せて、慎重な対応が求められます。

弊社マーケットレポート

2012年03月15日【キーワード No.794】一万円台を回復した「日経平均株価」(日本)

2012年03月13日【デイリー No.1,256】日本の金融政策(3月) ～成長支援の貸出制度を拡充～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

検索!!

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社